

### Q 地方行政の財源等について

A 課税にあたって情報提供に努めながら進めていきたい（藤森税務課長）

熊野町は現在9割程度地籍調査が終わっており、今後、今の課税評価から調査後の面積での評価へ変わることになる。また、課税方法が今までの二筆方法から、道路に面した路線価方式になると考えられる。今後、固定資産税の増税になるのではないかと。

### 南田議員



A 地籍調査後の面積で課税された場合には、これまで特例により実際の面積よりも小さい面積で評価されていた土地は、固定資産税の負担が増加する。また、路線価方式による課税では、評価法の変更によって負担が増える納税者もいる。こうした課税をするにあたり、影響額、実施時期・方法などを十分検討し、住民への情報提供に努めながら進めていきたい。

### Q 熊野筆ブランドの管理体制はどうか

A 品質基準と認証制度の管理を適正におこなうよう関係機関に要請していく（石井地域振興課長）

近年、中国筆との競合の中で、熊野筆のブランド化が進んできた。中国製品と熊野製品の区別の管理を徹底するよう、業界に要請すべきではないか。

### 福垣内議員



A 歴史を誇る本町の基幹産業である。熊野筆事業協同組合が、昭和51年から伝産シールを発行、また、平成16年に熊野筆の統一ブランドとしてKマークを定め、町内生産を証している。ご指摘のとおり、熊野筆の信頼性の堅持は重要な地域課題であると認識しており、関係者と連携を密にしながら厳格かつ適正におこなうよう要請していきたい。



「熊野筆」の統一ブランドマーク

### Q プレミアム商品券の周知方法について

A 町広報などで周知を図っている（石井地域振興課長）

Q 平成21年3月定例会において、私が提案した「プレミアム商品券」が商工会と町の相互協力により発売される予定である。町としても十分な宣伝を行うべきと思うが、町民に対する周知方法はどのように考えているか。

A 町広報やホームページで周知を図っている。また、マスコミ等に情報提供すると共に、ポスター、チラシを各公共施設に掲示するほか、町民会館などを販売場所とするよう準備している。

Q チラシの中に有効期間を過ぎた場合の記載がなすがどうか。

A 9月30日までという短い期間での利用となっており、利用できなかった方の対応については商工会とも協議を進めている。

### Q 法務局海田出張所統合による経費の試算は

A 18万円程度余分にかかる見込みである（藤森税務課長）

Q 法務局海田出張所の統合により、熊野町は広島法務局の管轄となる。広島法務局への職員出張費（時間など経費含む）年間必要経費の試算を求めます。

A 来年3月末に廃止されると、中区上八丁堀の合同庁舎内広島法務局まで出張する必要が生じる。出張が年間110回程度として、往復のガソリン代が約4万円、往復2時間に要する人件費が34万円となり、現在と比較して18万円程度余分にかかると思われる。

Q 先日、町内の通常業務に職員2人が出向していたようですが。

A 内容によっては、複数で伺うこともありますが、可能な限り1名で対応するよう取り組んでいきたい。

### 伊藤議員



### Q 平和問題（北朝鮮の核実験実施）について

A 他の自治体とも連携しながら厳しく対応したい（三村町長）

Q オバマ米大統領が、米大統領として初めて核兵器のない世界を目標として掲げたのは大変重要で、画期的な意義があると思う。この演説を機会に、核兵器廃絶が国際社会の世論を大きく動かしている。こうしたなかで、北朝鮮の核実験は核兵器廃絶を願う国際世論への重大な挑戦である。非核宣言の町としても決して容認できるものではなく、北朝鮮に厳しく抗議すべきだと考えるがどうか。

A 北朝鮮の核実験実施に対しては強い憤りを感じている。非核宣言を行っている本町としても、今後町民の生活を脅かす遺憾な行為に対して、議会とともに、他の非核宣言自治体とも連携しながら、厳しく対応したいと考えている。

### 白築議員

